

2025年8月18日

第1回社債型種類株式（上場型） に関するご説明資料

本説明資料は第1回社債型種類株式の発行決議に伴い、2025年5月13日付で公表致しました「社債型種類株式（上場型）に関するご説明資料」の内容を更新したものです。



株式会社 ゼンショーホールディングス

第1回社債型種類株式の特徴

- 社債型種類株式は会社法上の株式であり、会計上の株主資本の増加につながりますが、議決権・普通株式への転換権がありません。
- 会計上及び格付上のいずれも資本を拡充し、原則として、2030年10月1日以降に当社による取得が可能です。
- 東証プライム市場への上場を予定しており、幅広い投資家へ投資機会を提供することを企図している点が、既存のA種優先株式とは異なります。

	発行日	金銭対価の取得条項 2030年10月1日以降	配当ステップアップ 2031年4月1日以降
会計上の資本性	会計上、発行額の全額を資本として計上	資本性100%	
格付上の資本性	格付会社（JCR）より資本性を認定（発行額の50%）	発行額の50%を資本、50%を負債として取り扱う	
議決権	議決権なし	普通株式の希薄化が生じない	
転換権	普通株式への転換権なし		
東証上場	東証プライム市場へ上場予定（証券コード：75505）	東証上場	
優先配当	発行後2031年3月31日までは固定配当（以降は変動配当）（※1） 配当順位は普通配当に優先、A種優先株式と同順位 非参加型（※2）、累積型（※3）	固定配当	変動配当
金銭対価の取得条項 （当社の権利）	原則として、2030年10月1日以降行使可能（※4） （発行価格相当額に未払配当金及び経過配当金を加えた金額で取得）	金銭を対価とする 取得が可能	

※1 配当年率は、発行後2031年3月31日までは固定の基準金利に当初スプレッドを加えた率とし、その後は変動の基準金利に当初スプレッド及び1%を加えた率とします。

※2 第1回社債型種類株式は、発行時に定めた優先配当金以上の配当が行われない「非参加型」の商品性です。

※3 第1回社債型種類株式は、未払の優先配当金がある場合に未払分を翌期以降に繰り越して支払う「累積型」の商品性です。

※4 第1回社債型種類株式は、①2030年10月1日以降、又は②資本性変更事由が生じ、かつ継続している場合、において当社による金銭を対価とする取得が可能となります。

- 社債型種類株式は、株式でありながら普通株式に係るROEやEPSへの影響も抑制されます。
配当や残余財産の分配は普通株式に優先し、優先配当は一定期間、固定配当が支払われ、発行時に定めた優先配当金の支払いに限定されます。
社債型種類株式は会計上の資本であり、D/Eレシオ等の低下など、財務健全性指標の向上に寄与します。
- なお、普通株式の株主優待に影響を与えることは想定しておりません。
また、社債型種類株式の株主に株主優待を付与する予定はありません。

主要な財務指標 への影響	(普通株式に係る) ROE	$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先配当}^{(\ast 1)}}{\text{自己資本 (普通株式)}}$	主な影響は優先配当分に限定 (発行前と比較する場合)
	(普通株式に係る) EPS	$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先配当}^{(\ast 1)}}{\text{発行済株式数 (普通株式)}}$	
	(普通株式に係る) PBR	$\frac{\text{時価総額 (普通株式)}}{\text{自己資本} - \text{社債型種類株式・A種優先株式に係る資本} - \text{優先配当}^{(\ast 1)}}$	
	D/Eレシオ	$\frac{\text{有利子負債}}{\text{自己資本 (社債型種類株式を含む)}}$	財務健全性の向上に寄与

社債型種類株主 への分配	優先配当	普通株式に優先、発行時に決定した配当年率に限定 (発行後、概ね5年は固定配当)	非参加型の商品性
	残余財産の分配	普通株式に優先、発行価格相当額及び優先配当分に限定	

※ 1 普通株式に係るROE及びEPSの計算にあたっては、基礎となる当期純利益より社債型種類株式及びA種優先株式に対する優先配当を減じております。また、普通株式に係るPBRの計算にあたっては、基礎となる自己資本より社債型種類株式及びA種優先株式に係る資本及び優先配当を減じております。

資本性調達手法の比較

- 社債型種類株式は、ハイブリッド社債・ローンと普通株式の双方の特徴を有した資本性調達手法です。
- 東証プライム市場への上場を予定しており、発行後には市場等で自由に売買することが可能です。

	ハイブリッド社債・ローン	社債型種類株式 (上場型)	公募増資
会計上の取扱い	負債：100%	資本：100%	資本：100%
格付上の取扱い	資本：50% 負債：50%	資本：50% 負債：50%	資本：100%
議決権の希薄化	希薄化が生じない	希薄化が生じない 議決権/普通株式への転換権なし	希薄化が発生
財務指標への主な影響 (普通株式に係るROE、EPS等)	希薄化が生じない	影響は限定的 発行時に定めた優先配当分に限定	希薄化が発生
配当金の支払い (参加 / 非参加)	非参加型 社債要項に規定された利息に限定	非参加型 発行時に定めた優先配当金に限定	参加型
発行体による取得条項	あり	あり	なし
上場	なし	上場株式 東証プライム市場	上場株式 東証プライム市場
NISA口座でのお取引	—	NISA対象	NISA対象

この文書は当社の第1回社債型種類株式に関して一般に公表するための参考資料であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する発行登録目論見書、発行登録追補目論見書及びそれらの訂正事項分（作成された場合）をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

また、この文書は米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。当該目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

ZÉNSHO

